

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年4月14日

**【四半期会計期間】** 第6期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

**【会社名】** 株式会社アルク

**【英訳名】** ALC PRESS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平本照磨

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区永福二丁目54番12号

**【電話番号】** 03-3323-1276

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 今西英明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区永福二丁目54番12号

**【電話番号】** 03-3323-1276

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 今西英明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第5期
会計期間		自平成20年6月1日 至平成21年2月28日	自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	自平成19年6月1日 至平成20年5月31日
売上高	(千円)	5,182,579	1,777,144	7,823,750
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	231,033	148,365	220,172
当期純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	144,864	92,629	112,994
純資産額	(千円)	-	1,613,574	1,791,021
総資産額	(千円)	-	6,052,293	5,851,735
1株当たり純資産額	(円)	-	14,159.20	15,746.89
1株当たり当期純利益又 は1株当たり四半期純損 失( )	(円)	1,287.68	823.37	1,004.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	26.3	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,248	-	409,978
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,870	-	225,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	600,553	-	329,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	918,926	849,501
従業員数〔外、平均臨時雇 用者数〕	(名)	-	341〔24〕	323〔28〕

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第6期第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日)および第6期第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日)は1株当たり四半期純損失であることおよび希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第5期(平成20年5月期)は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	341(24)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

### （2）提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	191(19)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、フルタイムパートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
教育事業	342,459
出版事業	338,684
研修事業	-
合計	681,143

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
教育事業	37,787
出版事業	50,159
研修事業	49,479
合計	137,425

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
教育事業	862,643
出版事業	551,124
研修事業	363,376
合計	1,777,144

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、米国投資銀行の破綻を契機に世界の金融市場、实体经济とも未曾有のスピードで悪化の一途を辿り、世界景気の後退へと更に広がりを見せた状況となりました。その中であってわが国経済は、破綻の連鎖の背景にあるクレジットリスクの高まりに伴い証券化商品の価格急落等による金融資産への価値の不安が高まり、また為替相場等の変動により企業業績への著しい影響を招いたことで雇用減退も進み、生活環境の一層の変化に個人消費の引締め感が強まってきました。

このような環境の下、当社グループでは組織的な経営資源の適正配分、生産性の向上、IT構築、既存業務の改善、人材育成に注力してまいりました。営業部門では営業チャネル強化として他社との協業等による「B to B to C」の販売促進と各企業向けのグローバル人材育成のためのソリューション営業を推進し、編集・制作部門では顧客の学習達成感を追求した製品（出版物及び通信教育用教材）・サービスの開発を行ってまいりました。また顧客の利便性を高めるために、これまで成果物として市場投入した出版物・テキスト・デジタルコンテンツ等のコンテンツ二次利用として新しいインフラに対応した開発を強化推進してまいりました。

当社グループにおける第3四半期末までの営業活動および制作開発活動は、各事業の対象とするマーケットと顧客の消費動向として第3四半期後半から特に第4四半期にかけて成果につながるものであります。

以上の結果により、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は1,777百万円、営業損失は134百万円、経常損失は148百万円、四半期純損失は92百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 教育事業

教育事業の主たる事業分野である通信教育用教材の販売では、ビジネスパーソン向けに開講した「ヒアリングマラソンビジネス」をはじめ、TOEIC®テスト対策シリーズは、既存顧客の安定した継続と新規顧客獲得により堅調な販売実績となりました。中でも、当第3四半期連結会計期間より販売開始した新プログラム「TOEIC®テスト800点攻略プログラム」の申込件数、第4四半期連結会計期間より開講する新プログラム「小学校英語指導者資格認定 アルク児童英語教師養成コース」の事前告知による申込獲得数は計画を上回る結果となっております。eラーニング分野では、当第3四半期連結会計期間に属する2月度よりイントラネット型のeラーニングシステム教材「アルクネットアカデミー2」の新機能としてASP環境による顧客への提供を開始し、大学等教育機関への更なるサービス拡充を図っております。英語スピーキング能力評価テスト「T-SST」、携帯端末用コンテンツ「モバイルアカデミー」等は、堅調に市場導入されております。このほかインターネット環境を利用した、ウェブ上のグローバル学園都市「アルコムワールド」では、当社創立40周年記念として「地球人マラソン」をはじめとするウェブ企画イベントを開始し、「学ぶ」「教える」「つながる」「使う」「創る」の5つのテーマを実現するクロスメディア型グローバル学園都市への本格稼働に向け同ウェブサイトへの登録者増加を推進してまいりました。

しかしながら、第3四半期最終月から第4四半期に向けた売上拡充のための広告宣伝、販売促進等の営業活動費用の支出、当第3四半期連結会計期間にリリースした新教材の制作原価の影響もあり、その結果、当第3四半期連結会計期間の売上は862百万円、営業損失65百万円となりました。

#### 出版事業

出版事業においては、紙・原材料の制作原価と印刷費用や外注費等の増加による原価コストの増加、また取次店の在庫整理、既存書店の閉店による影響もあり流通在庫の返品が増加しましたが、大規模書店の新規出店と既存大規模書店の売場リニューアルによる語学系出版物の売場スペース拡大、全国にわたる営業活動の徹底強化の成果もあり、その結果当事業推進は堅調に推移してまいりました。当第3四半期連結会計期間の主な出版物は、英語を通して経済活動を理解し基礎力を養成する「経済英語 はじめて学ぶ40日間トレーニングキット」を始めとするビジネス書、英語トレーナー岩村圭南氏による英語トレーニングシリーズ「リピートで鍛える英語の耳と口」を始めとする実用英語書籍等の刊行を行ってまいりました。また大学生向け英語教材として「理系たまごの英語40日間トレーニングキット」は発売当初より好調な売上を記録しております。

以上の結果により当第3四半期連結会計期間の売上高は551百万円、営業利益71百万円となりました。

## 研修事業

研修事業においては、当社グループの株式会社アルク教育社のグローバル人材育成のためのソリューション営業の強化推進により堅調に推移してまいりました。企業の研修強化意欲は衰えることなく、各企業のソリューションに対してより実践的な語学研修をテーマとした国際コミュニケーション能力の育成と企業マネジメント能力強化を融合した研修カスタマイズプログラムの提案に注力してまいりました。

以上の結果により当第3四半期連結会計期間の売上高は363百万円、営業利益27百万円となりました。

## 全社経費

当第3四半期連結会計期間における全社経費については、管理部門等の全社諸費用は圧縮したものの、システム投資による減価償却費、金融商品取引法の内部統制システム構築のための費用および当法律施行による監査法人費用の大幅増の影響により167百万円となりました。

以上の結果により全社経費控除後の営業損失は134百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が90百万円増加し、受取手形及び売掛金が285百万円減少し、商品及び製品が30百万円増加し、仕掛品が42百万円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の賃貸物件に伴う保証金の支出114百万円によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が199百万円減少し、短期借入金の返済と一年以内返済予定社債の償還により339百万円が減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が954百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,613百万円となりました。これは主に、四半期純損失を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が178百万円減少したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は918百万円となり、当第2四半期連結会計期間末と比べ140百万円減少いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により減少した資金は、193百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が162百万円、非資金支出項目である減価償却費が76百万円、売上債権の回収による減少額78百万円、仕入債務の増加額54百万円、前受金の減少額42百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、115百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得等に伴う支出額95百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得た資金は、169百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入金151百万円(純額)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	112,500	112,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成21年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権  
臨時株主総会の特別決議日(平成17年11月25日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,530(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,530
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり40,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月9日～平成21年12月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の発行を受けた権利者が当社もしくは当社子会社の常勤取締役、常勤監査役又は従業員であるときは、当社または該当子会社における現在の地位(取締役、監査役、従業員の地位)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、これ等の地位を失った場合でも、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があるものと取締役会で承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>2 前項の規定に従い権利行使が可能となった新株予約権は、同予約権者が死亡したときも相続人1名に限りこれを承継し行使することができる。但し、死亡の時より1年以内に行使されなかったときはこの限りではない。</p> <p>3 新株予約権の発行を受けた権利者が新株予約権発行時において当社との間で契約を締結している社外の重要な取引者である場合には、新株予約権行使時においても当該契約が有効に存続している限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>4 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>5 新株予約権者は、当社の普通株式が国内の証券市場に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>6 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、1株当たり行使価額を下回る価額で新株を発行するとき(自己株式の処分、及び転換予約権付株式、強制転換条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債等の発行が当社普通株式の発行と同視すべきものとされる場合を含む。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前1株当たり行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催 第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会の付与決議による新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任、その他正当な理由があるものと取締役会で承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	-	112,500	-	359,687	-	375,437

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、平成21年3月12日開催の取締役会において、株式会社ウィザスと業務提携契約を締結することを決議いたしました。また、資本提携については平成21年3月13日付で当社の代表取締役であり主要株主でもある平本照磨氏より株式会社ウィザスへ当社の株式11,588株を譲渡いたしました。

また、平本照磨氏より変更報告書、株式会社ウィザスから大量保有報告書の写しの送付を各々受け、平成21年3月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平本 照磨	東京都杉並区下高井戸二丁目21番14号	17,961	15.97
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町三丁目6番2号	16,875	15.00

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

(平成20年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,500	112,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	112,500	-	-
総株主の議決権	-	112,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	15,500	16,500	15,000	14,780	12,900	11,600	10,600	10,980	10,000
最低(円)	13,910	14,060	13,900	11,600	7,800	9,600	9,500	9,800	9,010

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,926	859,501
受取手形及び売掛金	1,505,334	1,790,421
商品及び製品	861,838	831,067
仕掛品	171,779	129,517
貯蔵品	40,395	40,395
その他	378,151	192,725
貸倒引当金	37,346	27,891
流動資産合計	3,870,078	3,815,736
固定資産		
有形固定資産	1 841,428	1 850,371
無形固定資産	2 728,541	2 813,288
投資その他の資産	612,244	372,339
固定資産合計	2,182,214	2,035,998
資産合計	6,052,293	5,851,735
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,572	666,481
短期借入金	1,484,374	1,623,982
1年内償還予定の社債	-	199,750
未払法人税等	29,070	39,126
賞与引当金	72,394	73,453
返品調整引当金	123,674	136,985
その他	1,030,780	1,052,591
流動負債合計	3,206,867	3,792,371
固定負債		
長期借入金	1,173,448	218,470
退職給付引当金	45,026	49,872
その他	13,377	-
固定負債合計	1,231,852	268,342
負債合計	4,438,719	4,060,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	857,785	1,036,400
株主資本合計	1,592,910	1,771,525
新株予約権	1,299	129
少数株主持分	19,363	19,366
純資産合計	1,613,574	1,791,021
負債純資産合計	6,052,293	5,851,735

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	5,182,579
売上原価	2,774,850
売上総利益	2,407,729
返品調整引当金戻入額	136,985
返品調整引当金繰入額	123,674
差引売上総利益	2,421,040
販売費及び一般管理費	2,610,236
営業損失( )	189,196
営業外収益	
受取利息	2,393
保険解約返戻金	13,099
その他	2,043
営業外収益合計	17,536
営業外費用	
支払利息	38,218
為替差損	16,744
その他	4,411
営業外費用合計	59,374
経常損失( )	231,033
特別利益	
移転補償金	9,167
特別利益合計	9,167
特別損失	
固定資産除却損	11,271
役員退職慰労金	1,020
事務所移転費用	4,778
特別損失合計	17,069
税金等調整前四半期純損失( )	238,936
法人税、住民税及び事業税	24,161
法人税等調整額	118,230
法人税等合計	94,068
少数株主損失( )	3
四半期純損失( )	144,864

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
売上高	1,777,144
売上原価	988,700
売上総利益	788,444
返品調整引当金戻入額	-
返品調整引当金繰入額	1,346
差引売上総利益	789,790
販売費及び一般管理費	924,218 <sub>1</sub>
営業損失( )	134,427
営業外収益	
受取利息	1,185
その他	1,723
営業外収益合計	538
営業外費用	
支払利息	14,872
為替差損	3,579
その他	2,107
営業外費用合計	13,399
経常損失( )	148,365
特別損失	
固定資産除却損	9,587
事務所移転費用	4,778
特別損失合計	14,366
税金等調整前四半期純損失( )	162,732
法人税、住民税及び事業税	16,860
法人税等調整額	53,891
法人税等合計	70,752
少数株主利益	649
四半期純損失( )	92,629



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年6月1日  
至平成21年2月28日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	238,936
減価償却費	222,947
のれん償却額	25,449
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,455
賞与引当金の増減額( は減少)	1,059
返品調整引当金の増減額( は減少)	13,311
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,846
受取利息及び受取配当金	2,397
支払利息	38,218
固定資産除却損	11,271
売上債権の増減額( は増加)	285,087
たな卸資産の増減額( は増加)	73,033
仕入債務の増減額( は減少)	199,909
前受金の増減額( は減少)	18,027
未払金の増減額( は減少)	21,564
未払消費税等の増減額( は減少)	10,470
その他	65,587
小計	35,772
利息及び配当金の受取額	2,397
利息の支払額	38,218
法人税等の支払額	39,655
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>111,248</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	21,000
有形固定資産の取得による支出	47,114
無形固定資産の取得による支出	123,027
差入保証金の差入による支出	114,183
短期貸付けによる支出	100,530
短期貸付金の回収による収入	2,561
その他	424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>402,870</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	4,546,300
短期借入金の返済による支出	5,108,838
長期借入れによる収入	1,880,000
長期借入金の返済による支出	502,090
セール・アンド・リースバック取引による収入	18,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	729
社債の償還による支出	200,000
配当金の支払額	32,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>600,553</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>17,009</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	69,425
現金及び現金同等物の期首残高	849,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,926

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成21年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更
1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来より主として総平均法による原価法を採用してまいりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されることに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これに伴う損益およびセグメント情報へ与える影響はありません。
2 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う損益およびセグメント情報へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成21年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目など重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 496,964千円</p> <p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">18,715千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,729千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,986千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度連結決算日の金額の75%以上に維持。各年度の決算期において、連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&amp;A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び中間連結決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。 決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	のれん	18,715千円	負ののれん	2,729千円	差引額	15,986千円	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 462,004千円</p> <p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">52,353千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10,916千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">41,436千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度連結決算日の金額の75%以上に維持。各年度の決算期において、連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&amp;A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び中間連結決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。 決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	のれん	52,353千円	負ののれん	10,916千円	差引額	41,436千円	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,700,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,000,000千円
のれん	18,715千円																								
負ののれん	2,729千円																								
差引額	15,986千円																								
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円																								
借入実行残高	500,000千円																								
差引額	800,000千円																								
のれん	52,353千円																								
負ののれん	10,916千円																								
差引額	41,436千円																								
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,700,000千円																								
借入実行残高	700,000千円																								
差引額	1,000,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)															
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。														
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>386,163千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td>337,394千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>694,218千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,069千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,968千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>173,611千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	386,163千円	発送運賃	337,394千円	給与手当	694,218千円	貸倒引当金繰入額	14,069千円	賞与引当金繰入額	43,968千円	退職給付費用	16,413千円	減価償却費	173,611千円
広告宣伝費	386,163千円														
発送運賃	337,394千円														
給与手当	694,218千円														
貸倒引当金繰入額	14,069千円														
賞与引当金繰入額	43,968千円														
退職給付費用	16,413千円														
減価償却費	173,611千円														
2	<p>当社グループの営む主たる事業は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に属する1月末にかけて広告宣伝、販売促進などの営業活動や教材、出版物等の開発、制作を行うため売上に比して営業費用が増加する傾向にあります。</p> <p>また第3四半期連結会計期間に属する2月から第4四半期連結会計期間末にかけて、第3四半期連結会計期間に属する1月末までの活動の成果として売上高が著しく増加する傾向にあります。</p>														

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)															
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。														
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>159,460千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td>116,761千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>220,050千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,434千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	159,460千円	発送運賃	116,761千円	給与手当	220,050千円	貸倒引当金繰入額	10,234千円	賞与引当金繰入額	14,730千円	退職給付費用	6,087千円	減価償却費	58,434千円
広告宣伝費	159,460千円														
発送運賃	116,761千円														
給与手当	220,050千円														
貸倒引当金繰入額	10,234千円														
賞与引当金繰入額	14,730千円														
退職給付費用	6,087千円														
減価償却費	58,434千円														
2	<p>当社グループの営む主たる事業は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に属する1月末にかけて広告宣伝、販売促進などの営業活動や教材、出版物等の開発、制作を行うため売上に比して営業費用が増加する傾向にあります。</p> <p>また第3四半期連結会計期間に属する2月から第4四半期連結会計期間末にかけて、第3四半期連結会計期間に属する1月末までの活動の成果として売上高が著しく増加する傾向にあります。</p>														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	949,926千円
預入期間が3か月超の定期預金	31,000千円
現金及び現金同等物	918,926千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	112,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計 期間末残高(千円)
提出会社	普通株式	600	1,299

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	33,750	300	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のう

ち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の当第3四半期連結会計期間末における残高は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額(「投資その他の資産」に含む。)の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	862,643	551,124	363,376	1,777,144	-	1,777,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	862,643	551,124	363,376	1,777,144	-	1,777,144
営業利益又は営業損失( )	65,582	71,423	27,521	33,363	(167,791)	134,427

(注) 1 事業の区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、  
子供英語教室、イベント  
(2)出版事業.....月刊誌、単行本  
(3)研修事業.....国内・海外研修

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,539,757	1,573,112	1,069,709	5,182,579	-	5,182,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,539,757	1,573,112	1,069,709	5,182,579	-	5,182,579
営業利益又は営業損失( )	101,158	88,318	98,194	287,671	(476,867)	189,196

(注) 1 事業の区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、  
子供英語教室、イベント  
(2)出版事業.....月刊誌、単行本  
(3)研修事業.....国内・海外研修

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
14,159円20銭	15,746円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,613,574	1,791,021
普通株式に係る純資産額(千円)	1,592,910	1,771,525
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,299	129
少数株主持分	19,363	19,366
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失	1,287円68銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、当第3四半期は1株当たり四半期純損失であることおよび希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	144,864
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	144,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失	823円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、当第3四半期は1株当たり四半期純損失であることおよび希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	92,629
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	92,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500

#### (重要な後発事象)

当社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、株式会社ウィザス（以下、ウィザスという。）と業務提携契約を締結することを決議いたしました。また、資本提携については平成21年3月13日付で当社の代表取締役であり主要株主でもある平本照磨氏よりウィザスへ当社の株式11,588株を譲渡いたしました。業務・資本提携の目的と内容は下記のとおりであります。

#### 1 業務・資本提携の目的

これまでの両社の関係を踏まえ、業務提携の取り組みだけでは十分な成果に至っていないことを鑑み、アルクが有する語学教育コンテンツおよび企画編集、インターネット環境を利用した顧客コミュニケーションサービス事業、既存受講者会員の組織化、通信販売事業および研修事業の企画販売と、ウィザスが有する学習塾事業、高卒認定予備校、サポート校および通信制高校事業、その他インターネット環境を利用したスクールシティ事業および生徒のキャリア実現支援を行なうキャリア事業など、お互いの事業ノウハウとネットワークを幅広い分野で相互の事業活動において全面的に活用して相乗効果を創出していくことにより、教育関連産業への斬新な教育コンテンツとその活用を図るソフトサービス提供によって、競合優位を実現し、両社の企業価値を創造していくことを目的としております。

#### 2 業務提携の内容

両社は、互いの経営資源のシナジーによる事業基盤の強化・発展のため、下記の内容を含む業務提携を行ないます。なお、本業務提携のより詳細な内容については、両社で継続して提携協議会を設置のうえ進める予定であります。

インターネット環境を利用した語学文社をはじめとするeラーニングおよび教育サービス関連事業

日本語教育に関連する事業連携

従来取り組んできた能力開発分野での教育コンテンツ強化と拡販

モバイル（携帯端末）環境利用による教育コンテンツ提供事業

翻訳者・通訳者養成に関する専門性の高い語学教育事業

#### 3 資本提携の内容

両社の業務提携の実効性を高め、一層の緊密な協力関係および信頼関係の構築のため、平成21年3月13日付で当社の普通株式11,588株（発行済株式総数の10.3%）を当社の代表取締役であり主要株主でもある平本照磨氏からウィザスへ譲渡いたしました。これにより、当社株式における異動後のウィザス所有株式数は16,875株（発行済株式総数の15.0%）となりました。

#### 4 提携先の概要

商号 株式会社ウィザス（URL：<http://www.with-us.co.jp/>）

事業内容 総合教育サービス企業

設立年月日 昭和51年7月10日



本店所在地 大阪市中央区備後町三丁目6番2号  
代表者 代表取締役社長 堀川一晃  
資本金の額 1,299百万円(平成20年9月末現在)  
従業員数 578名(平成20年9月末現在)  
大株主 堀川一晃14.45%、株式会社増進会出版社6.00%、堀川直人4.46%、  
堀川明人4.46%、ウィザス職員持株会4.44%

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月10日

株式会社アルク  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。